

Asset Management

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国(「インド」)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インド マザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インド マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年4回の決算時(毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第59期 (決算日 2022年6月10日)

第60期 (決算日 2022年9月12日)

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2022年6月10日に第59期、2022年9月12日に第60期の決算を行いましたので、第59期・第60期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先（投信営業本部）»

電話番号：03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / I F C Investable India (円ベース) (ベンチャーマーク)	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
51期(2020年6月10日)	円 6,218	円 0	% △ 4.5	% 12,285	% △ 0.4	% 97.6	百万円 3,016
52期(2020年9月10日)	7,050	0	13.4	14,187	15.5	98.0	— 3,406
53期(2020年12月10日)	8,262	0	17.2	16,505	16.3	98.8	— 3,798
54期(2021年3月10日)	9,924	0	20.1	19,683	19.3	100.0	— 4,191
55期(2021年6月10日)	10,320	0	4.0	21,300	8.2	99.3	— 4,121
56期(2021年9月10日)	11,479	0	11.2	23,628	10.9	99.4	— 4,293
57期(2021年12月10日)	11,858	60	3.8	24,285	2.8	98.9	— 4,115
58期(2022年3月10日)	10,875	40	△ 8.0	22,854	△ 5.9	99.3	— 3,613
59期(2022年6月10日)	12,019	40	10.9	26,024	13.9	99.2	— 3,901
60期(2022年9月12日)	13,674	40	14.1	29,824	14.6	100.1	— 4,288

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) ベンチャーマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドのマザーファンドの組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	S & P / I F C Investable India (円 ベ ー ス)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク) 謄 落 率		
第59期	(期 首) 2022年 3月10日	円 10,875	% —	% 22,854	% —	% 99.3
	3月末	12,388	13.9	25,931	13.5	99.2
	4月末	12,454	14.5	26,757	17.1	99.9
	5月末	11,764	8.2	25,099	9.8	99.7
	(期 末) 2022年 6月10日	12,059	10.9	26,024	13.9	99.2
第60期	(期 首) 2022年 6月10日	12,019	—	26,024	—	99.2
	6月末	11,574	△ 3.7	25,000	△ 3.9	98.3
	7月末	12,291	2.3	26,306	1.1	97.8
	8月末	13,237	10.1	28,771	10.6	99.7
	(期 末) 2022年 9月12日	13,714	14.1	29,824	14.6	100.1

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

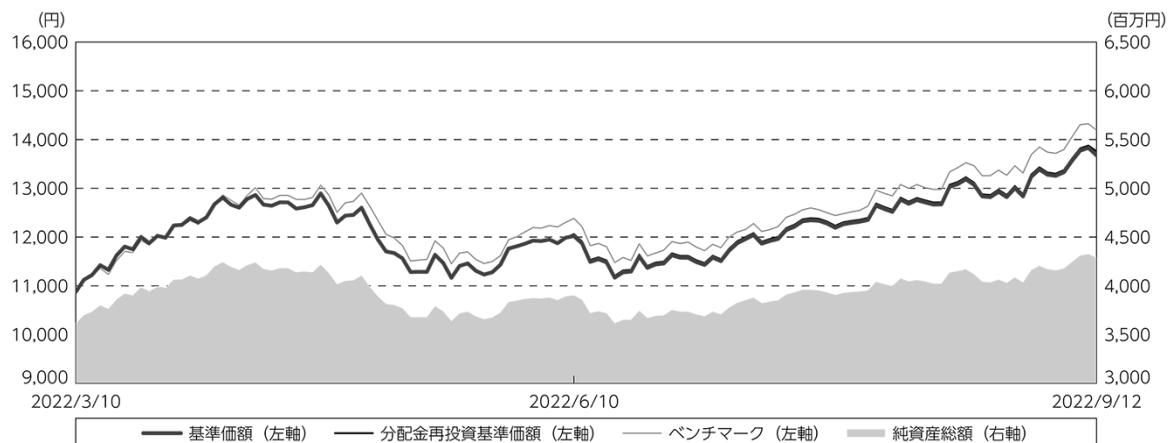
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指數を委託者が円換算した数値を使用しております。

○当作成期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について (第59期～第60期：2022年3月11日～2022年9月12日)



第59期首：10,875円

第60期末：13,674円 (既払分配金(税込み)：80円)

騰落率：26.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2022年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India(円ベース)です。

基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場は作成期初から2022年4月上旬まで上昇したのち、概ね下落傾向が続きましたが、6月中旬以降大きく上昇し、基準価額の上昇の主な要因となりました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は+10.9%でした。為替においてはインドルピーが対円で17.6%の上昇となり、基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、組入上位に維持した大手民間銀行のICICI銀行の株価が59.4%の上昇となり、ファンド全体には4.2%のプラス寄与、エネルギーのリライアンス・インダストリーズの株価が26.3%上昇し、ファンドには2.4%のプラス寄与、また、大手民間銀行のアクシス銀行の株価が36.1%上昇し、ファンドには1.8%のプラス寄与となり、各々、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

【株式市況】

当作成期のインド株式市場では、SENSEX指数が前作成期末比で9.4%上昇しました。株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種規制が緩和されたことなどから、作成期初から2022年4月上旬までは上昇傾向となりました。その後、途中上下動を見せながらも、6月中旬にかけて下落傾向に転じました。インド準備銀行が物価重視の姿勢に転じ利上げを開始したこと、米国の利上げ加速への警戒感などが下落要因となりました。8月中旬にかけては、株式市場は上昇傾向となりました。堅調な国内の企業業績、国内の経済および企業収益に影響を及ぼす原油価格が値を下げる動きとなつたこと、国内インフレ率の低下などが上昇要因となりました。その後、株式市場は方向感に欠ける展開となり、作成期末を迎きました。

【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して途中上下動を見せながらも上昇基調となり、前作成期末比で17.6%上昇しました。インド準備銀行が物価重視の姿勢に転じ利上げを開始したこと、日米金利差の急拡大などに伴う急速な米ドル高・円安進行の流れを受けたことなどが上昇要因となりました。

原則として、指標の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

＜H S B C インド株式ファンド（3ヶ月決算型）＞

「H S B C インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

＜H S B C インド マザーファンド＞

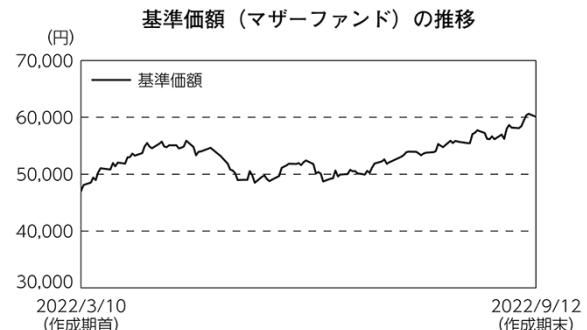
金融、不動産、ヘルスケアをオーバーウェイトとした一方、公益、電気通信サービス、生活必需品をアンダーウェイトとしました。

金融については、大手民間銀行に引き続き投資機会が出現していると判断しました。これらの銀行では、リテール部門の大幅な成長を背景に今後も市場シェアを拡大していくと考えます。特に、ICICI銀行は、継続的にシェアを拡大するなか、強固な事業基盤を背景に低コストにて資金調達が可能な環境下であること、良好なバランスシートを有していることなどから、組入上位を維持しました。

不動産においては、インドの住宅需要が上向くなか、全般的に大手の不動産開発会社が同セクターで活発化している企業統合の恩恵を受けると判断しました。こうしたなか、DLFは四半期ごとに好調な契約販売を示していることから、同セクターにて最大のオーバーウェイト幅としました。

ヘルスケアについては、バリュエーションに妙味があることに加え、収益の向上が見込まれることからオーバーウェイトとしました。

一方、公益では政府による規制により収益性の低下が否めないこと、また電気通信サービスではメディア・娯楽のジー・エンターテインメント・エンタープライゼスに関して当作成期間中に保有全株の利益確定売却を



行ったほか、ベンチマークの同セクターでの組入銘柄を当ファンドにおいては非保有としていたこと、さらに生活必需品では高インフレを背景に需要の鈍化が見込まれることやバリュエーション面での割高感が嫌気される可能性があることから、各々、アンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの当作成期のベンチマークは30.5%の上昇となりました。一方、基準価額は分配金再投資ベースで26.5%の上昇となり、ベンチマークを4.0%下回りました。当作成期の総経費率は1.66%でしたので、ベンチマークとの差異の約4割が経費となります。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようになります。

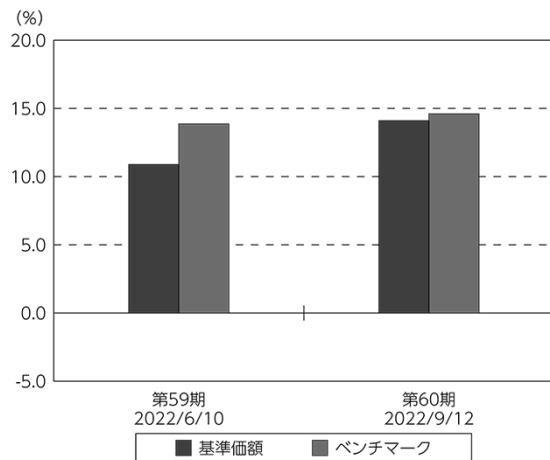
<プラス要因>

オーバーウェイトにしていた上述のICICI銀行およびインドステйт銀行において融資の拡大等に伴い資産の健全化や好調な業績が見られたことから、各々、株価の騰落率がベンチマーク指数を上回り、プラス寄与となりました。また、アンダーウェイトにしていたソフトウェア・サービスのタタ・コンサルタンシー・サービスズにおいては、不安定な市場環境を背景とした経営陣の慎重な事業戦略が市場で嫌気され、株価の騰落率がベンチマーク指数を下回ったことも、プラス寄与につながりました。

<マイナス要因>

オーバーウェイトにしていたソフトウェア・サービスのインフォシスおよびHCLテクノロジーズがバリュエーションに割高感が見られることや世界的な景気減速を背景に投資家心理が悪化したことから、各々、株価の騰落率がベンチマーク指数を下回り、マイナス寄与となりました。また、アンダーウェイトにしていた公益のアドニ・タル・ガスについては当作成期間中に株価が上値を追う展開となり、騰落率がベンチマーク指数を上回ったことも、マイナス寄与につながりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

分配金について

第59期および第60期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第59期は40円（1万口当たり・税込み、以下同じ）、第60期は40円とさせていただきました。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第59期	第60期
	2022年3月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年9月12日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.332%	0.292%
当期の収益	27	36
当期の収益以外	12	3
翌期繰越分配対象額	5,710	7,340

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

構造改革などを通じて中期的に堅調なインドの経済成長が期待出来ることは、株式市場にとり支援材料と考えます。また、減税などの政策措置も同国経済、ひいては株式市場にとり追い風になると思われます。但し、やや高水準にあるバリュエーション、金利上昇などが株式市場に影を落とすこともあります。さらに、国内の経済および企業収益に影響を及ぼす原油価格の動向にも注視が必要と思われます。

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

引き続き、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、金利上昇局面で恩恵を受けやすく、また大手銀行のリテール部門の成長期待が追い風となる金融、価格帶の見直しと業界再編で恩恵を受けると思われる不動産、新車発売によりラインナップを拡充する自動車メーカーを含む一般消費財をオーバーウェイトとし、小売価格の設定が実質的に政府の管理下にあるため収益性に影響を及ぼす可能性がある公益、経済活動再開に伴う需要が一巡したことや世界的な需要減退を背景にインフラ関連資材などの生産に縮小が見られる資本財、相対的に利益成長率の低い電気通信サービスをアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2022年9月12日)

項 目	第59期～第60期		項 目 の 概 要
	金額	比 率	
(a) 信託報酬	円 138	% 1.121	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 (投信会社) (販売会社) (受託会社)
	(83)	(0.673)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。） 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(48)	(0.392)	
	(7)	(0.056)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.045)	
(c) その他の費用	61	0.498	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.043)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他の)	(55)	(0.449)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合計	204	1.664	
作成期中の平均基準価額は、12,284円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

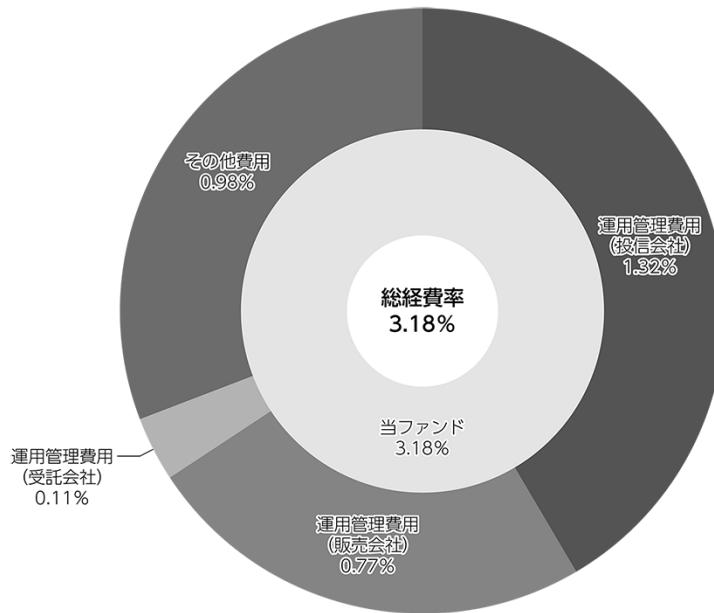
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり52円）を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

なお、その他費用のうち、0.84%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月11日～2022年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第59期～第60期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
H S B C インド マザーファンド	千口 23,304	千円 129,290	千口 80,143	千円 430,853

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年3月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第59期～第60期	
	H S B C インド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		14,875,090千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		67,468,604千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月11日～2022年9月12日)

利害関係人との取引状況

< H S B C インド株式ファンド (3ヶ月決算型) >

該当事項はございません。

< H S B C インド マザーファンド >

区分	第59期～第60期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 916	百万円 828	% 90.4	百万円 5,279	百万円 4,273	% 80.9

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第58期末		第60期末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
H S B C インド マザーファンド	776, 349	719, 510	4, 325, 051	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	第60期末	
	評 価 額	比 率
H S B C インド マザーファンド	4, 325, 051	98. 9
コール・ローン等、その他	46, 727	1. 1
投資信託財産総額	4, 371, 778	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) H S B C インド マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(74, 361, 689千円)の投資信託財産総額(74, 510, 127千円)に対する比率は99. 8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末の邦貨換算レートは、1米ドル=142. 82円、1インドルピー=1. 80円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末		第60期末	
	2022年6月10日現在	2022年9月12日現在	円	円
(A) 資産				
H S B C インド マザーファンド(評価額)	3, 939, 496, 341	4, 371, 778, 500		
未収入金	3, 937, 262, 889	4, 325, 051, 231		
	2, 233, 452	46, 727, 269		
(B) 負債	37, 825, 144	82, 869, 479		
未払収益分配金	12, 984, 757	12, 546, 229		
未払解約金	2, 233, 452	46, 727, 269		
未払信託報酬	21, 861, 682	22, 309, 798		
その他未払費用	745, 253	1, 286, 183		
(C) 純資産総額(A-B)	3, 901, 671, 197	4, 288, 909, 021		
元本	3, 246, 189, 407	3, 136, 557, 258		
次期繰越損益金	655, 481, 790	1, 152, 351, 763		
(D) 受益権総口数	3, 246, 189, 407口	3, 136, 557, 258口		
1万口当たり基準価額(C/D)	12, 019円	13, 674円		

(注) 当ファンドの第59期首元本額は3, 323, 066, 103円、第59～60期中追加設定元本額は101, 470, 132円、第59～60期中一部解約元本額は287, 978, 977円です。

(注) また、1口当たり純資産額は、第59期1, 2019円、第60期1, 3674円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況

項 目	第59期		第60期	
	2022年3月11日～ 2022年6月10日		2022年6月11日～ 2022年9月12日	
(A) 有価証券売買損益		円		円
売買益	403,097,252		545,652,728	
売買損	418,793,828		562,189,930	
(B) 信託報酬等	△ 15,696,576		△ 16,537,202	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 22,606,935		△ 22,850,728	
(D) 前期繰越損益金	380,490,317		522,802,000	
(E) 追加信託差損益金	830,054,358		1,133,947,565	
(配当等相当額)	△ 542,078,128		△ 491,851,573	
(売買損益相当額)	(656,243,562)		(658,171,711)	
(F) 計(C+D+E)	668,466,547		1,164,897,992	
(G) 収益分配金	△ 12,984,757		△ 12,546,229	
次期繰越損益金(F+G)	655,481,790		1,152,351,763	
追加信託差損益金	△ 542,078,128		△ 491,851,573	
(配当等相当額)	(656,265,981)		(658,208,854)	
(売買損益相当額)	(△1,198,344,109)		(△1,150,060,427)	
分配準備積立金	1,197,559,918		1,644,203,336	

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,838,364円)、費用控除後の有価証券等損益額(66,902,499円)、信託約款に規定する収益調整金(656,265,981円)および分配準備積立金(1,134,803,812円)より分配対象収益は1,866,810,656円(10,000口当たり5,750円)であり、うち12,984,757円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

(注) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,587,436円)、費用控除後の有価証券等損益額(511,214,564円)、信託約款に規定する収益調整金(658,208,854円)および分配準備積立金(1,133,947,565円)より分配対象収益は2,314,958,419円(10,000口当たり7,380円)であり、うち12,546,229円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するため必要とする費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、8,031,174円です。

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの部分(特別分配金)は普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

ありません。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

<HSBC インド マザーファンド>

下記は、HSBC インド マザーファンド全体(12,339,300千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第58期末		第60期末			業種等	
	株数	株数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円			
INFOSYS LIMITED	—	257	491	70,201		ソフトウェア・サービス	
ICICI BANK LTD SPON ADR	8,000	5,400	12,420	1,773,824		銀行	
RELIANCE INDS-SPONS GDR	—	120	776	110,885		エネルギー	
小計	株数	金額	8,000	5,777	13,687	1,954,911	
銘柄	株数	比 率	1	3		<2.6%>	
(インド)			千インドルピー				
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	13,726	13,912	3,574,572	6,434,229		エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	—	6,500	845,812	1,522,462		自動車・自動車部品	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	12,500	—	—	—		エネルギー	
TITAN CO LTD	3,650	3,500	911,207	1,640,173		耐久消費財・アパレル	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	5,000	4,500	1,094,175	1,969,515		銀行	
ZEE TELEFILMS LIMITED	5,009	—	—	—		メディア・娯楽	
INFOSYS LIMITED	21,558	21,052	3,182,384	5,728,292		ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN LEVER LIMITED	5,500	5,000	1,294,350	2,329,830		家庭用品・パーソナル用品	
APOULL HOSPITALS ENTERPRISE	2,000	2,000	892,070	1,605,726		ヘルスケア機器・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	12,000	10,500	995,925	1,792,665		ソフトウェア・サービス	
SRF LIMITED	600	2,150	567,438	1,021,389		素材	
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	17,000	16,750	1,490,750	2,683,350		医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,250	1,206	1,079,683	1,943,430		自動車・自動車部品	
JINDAL STEEL & POWER LTD	17,000	17,000	732,615	1,318,707		素材	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	12,250	11,000	2,144,725	3,860,505		資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	1,300	1,400	949,711	1,709,479		素材	
ASHOK LEYLAND LIMITED	27,000	—	—	—		資本財	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	2,702	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
PHOENIX MILLS LTD	2,500	2,500	348,975	628,155		不動産	
DLF LIMITED	28,000	28,000	1,111,320	2,000,376		不動産	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD	10,000	6,750	320,085	576,153		不動産	
TATA MOTORS LIMITED	32,904	31,000	1,382,290	2,488,122		自動車・自動車部品	
PI INDUSTRIES LIMITED	2,250	2,102	681,543	1,226,777		素材	
WESTLIFE DEVELOPMENT LIMITED	3,006	—	—	—		消費者サービス	
ASIAN PAINTS LIMITED	3,100	3,000	1,032,555	1,858,599		素材	
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD	2,815	—	—	—		各種金融	
DALMIA BHARAT LTD	6,000	5,900	979,547	1,763,185		素材	
GUJARAT GAS LIMITED	8,750	10,000	507,200	912,960		公益事業	
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	997	997	148,069	266,524		ヘルスケア機器・サービス	
HDFC BANK LIMITED	11,000	11,000	1,648,460	2,967,228		銀行	
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	—	10,175	959,774	1,727,594		各種金融	
ZOMATO LIMITED	44,990	62,802	394,399	709,919		小売	
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	4,100	4,000	327,800	590,040		各種金融	
SONA BLW PRECISION FORGINGS	—	2,000	105,400	189,720		自動車・自動車部品	
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	2,729	3,156	425,483	765,869		小売	
AXIS BANK LIMITED	30,511	27,250	2,138,716	3,849,689		銀行	
STATE BANK OF INDIA	36,750	32,579	1,802,799	3,245,039		銀行	
ICICI BANK LIMITED	28,385	28,000	2,523,500	4,542,300		銀行	
TECH MAHINDRA LIMITED	5,907	9,981	1,124,563	2,024,214		ソフトウェア・サービス	

銘 柄	第58期末		第60期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド) GRASIM INDUSTRIES LIMITED AVENUE SUPERMARTS LIMITED UNITED SPIRITS LIMITED ALKEM LABORATORIES LTD SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	百株 2,031 1,500 4,248 2,000 9,300	百株 — 1,355 3,000 172 9,300	千円 — 594,426 242,445 55,093 1,206,628	— 1,069,967 436,401 99,168 2,171,931	素材 食品・生活必需品小売り 食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 保険	
小計	株 数 ・ 金 額	443,825	411,495	39,816,495	71,669,691	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	37	<96.6%>		
合計	株 数 ・ 金 額	451,825	417,273	—	73,624,602	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	40	<99.3%>		

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当ファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S®）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

◆親投資信託「H S B C インド マザーファンド」の運用状況
第17期（2020年12月1日～2021年11月29日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	S & P / I F C Investable India (円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
13期(2017年11月29日)	円 36,460	% 44.3		% 42.1	% 97.7	% 76,410
14期(2018年11月29日)	32,244	△11.6	46,323	△ 7.6	97.0	67,261
15期(2019年11月29日)	34,197	6.1	49,327	6.5	97.2	68,873
16期(2020年11月30日)	32,591	△ 4.7	50,146	1.7	96.6	63,150
17期(2021年11月29日)	50,028	53.5	76,369	52.3	96.4	69,669

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

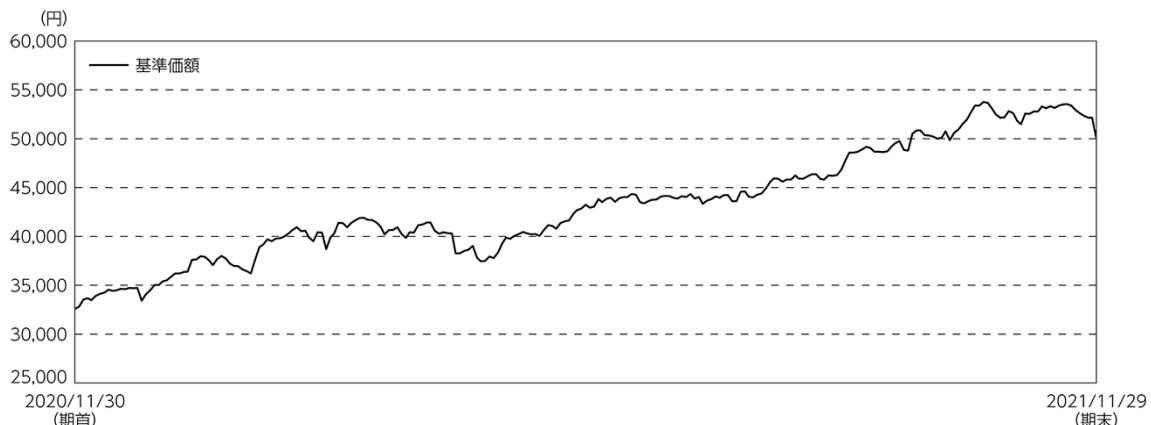
年 月 日	基 準 価 額	S & P / I F C Investable India (円ペース) (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期 首) 2020年11月30日	円 32,591	% —	50,146	% —	% 96.6
12月末	35,510	9.0	54,056	7.8	98.8
2021年1月末	36,447	11.8	54,970	9.6	98.8
2月末	40,403	24.0	61,026	21.7	99.2
3月末	41,142	26.2	62,627	24.9	99.2
4月末	39,877	22.4	61,991	23.6	98.8
5月末	42,846	31.5	66,559	32.7	98.5
6月末	43,943	34.8	68,026	35.7	99.0
7月末	44,286	35.9	68,091	35.8	99.0
8月末	47,810	46.7	73,431	46.4	98.2
9月末	50,333	54.4	76,945	53.4	99.1
10月末	51,806	59.0	78,447	56.4	98.9
(期 末) 2021年11月29日	50,028	53.5	76,369	52.3	96.4

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第17期：2020年12月1日～2021年11月29日）



基準価額の主な変動要因

当期においては、投資対象であるインドの株式市場は大幅に上昇し、基準価額の上昇の主な要因となりました。当期のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は40.3%でした。また、為替においてもインドルピーが対円で8.5%の上昇となり、株式、為替とともに基準価額の大幅上昇の要因となりました。

個別銘柄では、組入れた銘柄のほとんどが上昇しました。最も貢献度が大きかったのは、組入上位に維持したソフトウェア・サービスのインフォシスで、この銘柄は67.7%の上昇となり、ファンド全体には6.1%分のリターンの貢献となりました。その他、ICICI銀行の株価は62.1%上昇し、ファンドには4.6%の貢献、エネルギーのリライアンス・インダストリーズの株価は38.9%上昇、ファンドには3.3%の貢献など株価が大幅に上昇し、組入れも高位であったこれらの銘柄などが特に基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境について

【株式市況】

インド株式市場は、期初から2021年2月中旬にかけて上昇傾向となりました。新型コロナウイルスワクチンの世界的な普及への期待、国内では景気回復への期待などが好材料となりました。その後、5月中旬にかけて一進一退の動きとなりましたが、5月下旬から10月中旬にかけて上昇基調となりました。インドにおける、ワクチン接種の加速、新型コロナウイルスの新規感染者数の大幅な減少、経済活動規制の緩和、景気回復期待などが上昇要因となりました。10月下旬以降、期末にかけては軟調な展開となりました。株価に割高感が出てきたこと、ガソリン価格の高騰に伴う国内消費の落ち込み懸念、南アフリカで発見された新型コロナウイルスの新たな変異株の出現などが悪材料となりました。

【為替相場】

インドルピーは対円で、期初から2021年3月下旬までは値を上げる展開となりました。その後、4月中旬にかけて、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大への懸念から下落に転じました。4月下旬から5月下旬にかけて値を戻す動きとなったものの、10月上旬まで一進一退の展開となりました。10月中旬から11月中旬にかけて円安の進行などから上昇に転じましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国通貨全般が売られる中、インドルピーも期末にかけて急落しました。

ポートフォリオについて

金融、不動産、通信セクターをオーバーウェイトとしました。他方、生活必需品、公益事業、素材セクターをアンダーウェイトとしました。

金融については、大手民間銀行に引き続き投資機会が出現していると判断しました。これらの銀行では、リテール部門の大幅な成長を背景に今後も市場シェアを拡大していくと考えます。特に、ICICI銀行は、継続的にシェアを拡大する中、強固な事業基盤を背景に低コストにて資金調達が可能な環境下であること、良好なバランスシートを有していることなどから、組入上位を維持しました。

不動産においては、インドの住宅需要が上向く中、全般的に大手の不動産開発会社が同セクターで活発化している企業統合の恩恵を受けると判断しました。こうした中、DLFは四半期ごとに好調な契約販売を示していることから、同セクターにて最大の組入比率を維持しました。

通信では、コーポレート・ガバナンスの改善から、メディア・娯楽業界で映像制作会社のジー・エンターテインメント・エンタープライセスの新規組入れを当期において行い、以後オーバーウェイトを維持しました。

一方、生活必需品はバリュエーション面での割高感が嫌気される可能性があること、公益事業は政府による規制により収益性の低下が否めないことから、各々、アンダーウェイトとしました。さらに、素材は、化学関連銘柄ではモディ首相が主導する「マイク・イン・インディア（インドでモノづくりを）」政策の恩恵を受けるものの割高感があることなどから、アンダーウェイトとしました。

今後の運用方針

当社では短期的なインド株式市場の見通しを前向きに見ていています。国内での新型コロナウイルスのワクチン接種が急速に進展する中、これまで控えられていたサービス消費への需要の高まりが期待され、これが市場にとりプラスに働くと考えます。

インドの拡張的な財政政策を背景とした設備投資の推進や低水準にある資本コスト、また世界経済の成長などにより、インド経済は中長期的に拡大していくものと考えられます。こうした中、今後、同国の企業業績の改善も期待され、株式市場も上昇する余地が大きいにあると考えます。

インド株式市場は、短期的には値動きの激しい展開となる可能性はあるものの、中長期的には企業の利益成長が相場のけん引役になると見えます。

期初においてはセクター別には、大手銀行のリテール部門の成長期待が追い風となる金融、業界再編で恩恵を受ける不動産、堅調な国内需要を背景にヘルスケアをオーバーウェイトとし、小売価格設定が実質的に政府の管理下にあるため収益性に影響を及ぼす可能性がある公益およびエネルギー、バリュエーション面で引き続き割高感がある生活必需品をアンダーウェイトとしています。

期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月1日～2021年11月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 76 (76)	% 0.181 (0.181)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (保管費用) (その他)	457 (34) (423)	1.082 (0.079) (1.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	533	1.263	
期中の平均基準価額は、42,249円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b) その他の費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり423円)を含みます。

○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式

外 国	米国 インド	買付		売付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		百株 366	千米ドル 674	百株 12,327	千米ドル 22,633
		246,598 (6,390)	千インドルピー 12,362,848 (181,009)	429,608 (3,550)	千インドルピー 26,314,659 (181,009)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	60,036,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,419,134千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
為替直物取引	百万円 2,110	百万円 2,011	% 95.3	百万円 25,521	百万円 22,167	% 86.9

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2021年11月29日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(米国) INFOSYS LIMITED ICICI BANK LTD SPON ADR	百株 5,949 15,511	百株 — 9,500	千米ドル — 17,879	千円 — 2,034,093		ソフトウェア・サービス 銀行	
小計	株数 21,460	金額 銘柄 数 < 比率 >	株数 9,500	当期末 17,879	邦貨換算金額 2,034,093		
(インド)			千インドルピー				
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	16,804	14,000	3,377,640	5,167,789		エネルギー	
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	12,569	—	—	—		エネルギー	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	14,500	438,190	670,430		エネルギー	
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	5,693	—	—	—		銀行	
TITAN CO LTD	4,134	3,750	859,612	1,315,207		耐久消費財・アパレル	
APOLLO TYRES LIMITED	—	10,000	211,350	323,365		自動車・自動車部品	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	9,182	5,000	1,370,850	2,097,400		銀行	
ZEE TELEFILMS LIMITED	—	25,401	870,128	1,331,296		メディア・娯楽	
INFOSYS LIMITED	30,166	23,600	3,992,294	6,108,209		ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN LEVER LIMITED	4,383	5,500	1,284,305	1,964,986		家庭用品・パーソナル用品	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	1,764	2,000	1,137,520	1,740,405		ヘルスケア機器・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	23,431	17,500	1,942,587	2,972,158		ソフトウェア・サービス	
DABUR INDIA LIMITED	5,620	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品	
BHARTI AIRTEL LIMITED	26,561	—	—	—		電気通信サービス	
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	23,524	17,000	1,304,410	1,995,747		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2,082	1,300	932,165	1,426,212		自動車・自動車部品	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	8,072	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JINDAL STEEL & POWER LTD	20,692	17,000	602,480	921,794		素材	
PETRONET LNG LTD	20,844	—	—	—		エネルギー	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	9,788	12,500	2,222,687	3,400,711		資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	1,729	1,350	998,291	1,527,385		素材	
ASHOK LEYLAND LIMITED	—	27,000	339,255	519,060		資本財	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	2,409	3,650	1,258,100	1,924,893		ソフトウェア・サービス	
ITC LIMITED	29,348	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
PHOENIX MILLS LTD	7,479	2,649	256,567	392,547		不動産	
SUN TV NETWORK LIMITED	9,644	—	—	—		メディア・娯楽	
UNITED BREWERIES LIMITED	4,005	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
DLF LIMITED	71,358	30,000	1,130,550	1,729,741		不動産	
BAJAJ AUTO LIMITED	1,900	—	—	—		自動車・自動車部品	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD	—	6,356	279,820	428,124		不動産	
TATA MOTORS LIMITED	—	33,500	1,541,670	2,358,755		自動車・自動車部品	
NEL HOLDINGS SOUTH LTD	92,001	26,756	6,635	10,152		不動産	
PI INDUSTRIES LIMITED	—	2,250	659,936	1,009,702		素材	
WESTLIFE DEVELOPMENT LIMITED	8,062	4,500	258,772	395,921		消費者サービス	
ASIAN PAINTS LIMITED	3,309	3,100	974,361	1,490,772		素材	
NARAYANA HRUDAYALAYA LTD	4,873	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス	
AAVAS FINANCIERS LIMITED	155	—	—	—		各種金融	
AMBER ENTERPRISES INDIA LTD	227	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
AU SMALL FINANCE BANK LIMITED	3,092	—	—	—		銀行	
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD	10,446	7,000	482,265	737,865		各種金融	
DALMIA BHARAT LTD	—	6,000	1,133,010	1,733,505		素材	
GUJARAT GAS LIMITED	13,228	9,000	590,670	903,725		公益事業	
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	1,417	997	305,443	467,328		ヘルスケア機器・サービス	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円			
HDFC BANK LIMITED	27,211	11,600	2,644,274	1,728,284	2,644,274	銀行
XXXINDIAN RAILWAY CATERING & TO	0.04	—	—	—	—	運輸
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	—	1,500	—	123,457	188,889	運輸
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	5,342	4,100	652,987	426,789	652,987	各種金融
COMPUTER AGE MANAGEMENT SERV	1,579	—	—	—	—	各種金融
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P	1,579	—	—	—	—	エネルギー
GLAND PHARMA LTD	773	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	—	133	49,935	32,637	49,935	小売
AXIS BANK LIMITED	32,323	34,500	3,493,064	2,283,048	3,493,064	銀行
STATE BANK OF INDIA	23,737	36,963	2,660,862	1,739,125	2,660,862	銀行
ICICI BANK LIMITED	32,211	28,385	3,136,451	2,049,968	3,136,451	銀行
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	12,506	3,200	827,472	540,832	827,472	素材
AVENUE SUPERMARTS LIMITED	2,618	1,500	1,082,953	707,812	1,082,953	食品・生活必需品小売
UNITED SPIRITS LIMITED	8,286	4,500	609,804	398,565	609,804	食品・飲料・タバコ
ALKEM LABORATORIES LTD	—	2,000	1,090,247	712,580	1,090,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LIMITED	1,590	—	—	—	—	自動車・自動車部品
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	11,443	9,500	1,642,963	1,073,832	1,642,963	保険
小計	株数	・	金額	651,213	471,043	42,578,501
	銘柄数	<	比率>	49	41	<93.5%>
合計	株数	・	金額	672,673	480,543	67,179,200
	銘柄数	<	比率>	51	42	<96.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（GICS®）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年11月29日現在)

項目	当期末		%
	評価額	比率	
株式	千円		
	67,179,200	96.1	
コール・ローン等、その他	2,710,688	3.9	
投資信託財産総額	69,889,888	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産（69,579,618千円）の投資信託財産総額（69,889,888千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.77円、1インドルピー=1.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	71,345,142,775 円
株式(評価額)	2,102,540,181
未収入金	67,179,200,678
未収配当金	2,049,445,559
	13,956,357
(B) 負債	1,676,006,177
未払金	1,513,875,089
未払解約金	162,130,426
未払利息	662
(C) 純資産総額(A-B)	69,669,136,598
元本	13,925,969,776
次期繰越損益金	55,743,166,822
(D) 受益権総口数	13,925,969,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,028円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※注記事項

※期首元本額	19,376,695,238円
期中追加設定元本額	2,802,535,055円
期中一部解約元本額	8,253,260,517円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額
HSBC インド オープン 13,099,810,427円
HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型) 826,159,349円

○お知らせ

商号変更について

HSBC投信株式会社は、2021年11月1日付けで、商号を「HSBCアセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

○損益の状況 (2020年12月1日～2021年11月29日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	542,227,600
受取配当金	434,116,514
受取利息	3,301
その他収益金	108,253,462
支払利息	△ 145,677
(B) 有価証券売買損益	29,228,284,288
売買益	29,602,048,310
売買損	△ 373,764,022
(C) 保管費用等	△ 751,263,680
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,019,248,208
(E) 前期繰越損益金	43,774,222,312
(F) 追加信託差損益金	9,155,920,478
(G) 解約差損益金	△26,206,224,176
(H) 計(D+E+F+G)	55,743,166,822
次期繰越損益金(H)	55,743,166,822

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。